

第 2 回 公社等経営評価委員会 議事要旨

1 日 時：平成 23 年 11 月 2 日（水）10：00～13：00

2 場 所：兵庫県公館 第 2 会議室

3 出席者：

(1) 委員側

佐竹委員長、清水委員、田中委員、前田委員、茂木立委員、吉田委員

(2) 県 側

企画県民部長、企画財政局長、財政課長、人事課長、新行政課長

4 議事要旨

各個別ヒアリング対象公社等（（公財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構、（公財）兵庫県生きがい創造協会、（財）ひょうご環境創造協会、（株）ひょうご粒子線メディカルサポート）から経営・事業等の課題に対する方針を説明後、ヒアリングを実施。委員からの主な意見は次のとおり。（「 」は公社等及び関係課による回答）

(1)（公財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構

シンクタンク機能について、行革の取り組みにより、研究員も大幅に削減し、テーマ数も絞っているところであるが、今後どこまで縮小するのか、機構の設立趣旨及び目的を踏まえながら、兵庫県のシンクタンク機能としての役割をどのように継続するのかなど、どのようなビジョンを持っているのか。

設立趣旨及び目的を踏まえつつ、公益性、政策性等から必要性を判断してのテーマの絞り込みは継続するが、いつまで続けるか、どこまで絞り込むかは決まっていない。また、関西全体の研究という役割も引き続き検討し、関西広域連合とも連携を図っていく。

阪神・淡路大震災を経験した兵庫県にあるシンクタンクとして情報発信、研究、政策提言をしていくことが、機構の本来の意義だと考える。

政策提言について、県からの要望に従って具体的政策提言を行っているのか。あるいは、独自の課題を中心に研究を進めているのか。

県からの要望に応じて研究している部分と機構で独自に進めている部分がある。

阪神・淡路大震災で明らかになった近代文明の課題を国内外に発信するという大きな理念の部分は、兵庫県が担うべきものなのか。それとも県に集約した課題を扱っていくのかは、ビジョンが必要。

東日本大震災において、多くの活動を行っているようであるが、どのような役割を果たしたのかということは、もっと兵庫県民に発信していくべき。また、阪神・淡路大震災とは新たなまったく違う震災の状況を情報収集して今後の研究に活かすべき。

旧ひと未来館の有効活用について、展示部門の入場者数、あるいは展示部門以外の施設の賃貸状況（賃貸料収入、どのような目的で使われているか）といった視点でしっかり評価、検討する必要がある。

(2)(公財)兵庫県生きがい創造協会

生涯学習の県としての役割について、人材養成(公益的役割)が挙げられているが、高齢者大学を卒業後、地域のリーダーとして活躍されている実績は把握されているのか。

地域活動指導者養成講座の学生、卒業生に対する平成19年度のアンケートでは、地域活動に参加している数が90.1%で、その形態もリーダー型としての参加が大部分を占めている。

生涯学習の公益的役割としては、人材育成だけでなく、むしろ活動する場を紹介するなど、そういったルート整備が重要。県の講座を受講した方が、講座を受講した結果、活動されているのか、もともと意識が高い方だから、受講しなくても活動されているのか疑問。

高齢者大学の受講者減少原因として、受講料の値上げを挙げているが、講座自体がその程度の評価であるとの見方もできる。

民間の講座で高齢者大学よりも満足度が高いものは、少ないと考える。やはり、値上げにより、将来に対する経済的不安もあって、ボーダーライン上の方が減ったのではないかと認識している。

市町との役割分担について、市町の講座は講座の内容や実施期間が違うということだが、まさにそこを単に切り分けるのではなく、講座の運営も含めた市町との連携などを検討すべき。

平成20年度からの受講料の値上げについて、普通、これだけ値上げをしたら受講者が減少することは見込めるはず、講座の内容等、付加価値について、自信をもって受講料を積算したのか。再度、検討すべき。

さまざまな分野の他の講座の受講料をもとに平均を出している。ただ、県として目指すべき高齢者学習に特化しており、これに見合う内容とするつもりで受講料を設定している。

高齢者自身の学習ニーズというのが多様化している。具体的にどのように多様化しているかなどの分析はしているのか。

高齢者の学習ニーズについては、アンケートなどを通じて把握し、講座に取り入れる努力をしている。

(3)(財)ひょうご環境創造協会

但馬最終処分場事業について、土地の地元への返還においては、環境の観点からきっちりと対応したうえで、適切な収支見込みを立てていくことが重要。

セメントリサイクル事業について、県が関与する公益的な意義があるのか。

もともと、協会が管理する西播磨・網干の施設で各市町から燃えがらを受け入れ、県の下水汚泥処理施設で熔融処理する事業に関わっていたが、そこでの受け入れが困難となったことから、住友大阪セメントとタイアップして各市町の燃えがらを処理することとした。これは、市町のゴミの広域的な処理を目的とする事業であり、県の廃棄物処理計画に盛り込まれている事業である。

セメントリサイクル事業において、燃えがらの持ち込み市町はどんどん増加する見込みか。

セメントリサイクルは埋め立て不要で、100%リサイクルであり、多くの市町に持ち込んでもらうよう働き掛けている。

環境技術部と環境研究センターの連携について、人材交流などの連携を進めるとのことであるが、法人の中の話であり、最終的に統合を検討してはどうか。

環境研究センターは、行政と密接に関連しており、県と一体的に取り組む必要があるため、その役割は一定程度はっきりさせる必要がある。しかし、実務的には環境技術部でできることは、積極的に一体的に取り組みたい。

統合による組織体制の見直しについて、総務・経理部門の統合においては、課題も出ており削減した人員を一部戻したりしているようだが、今後の見通しはいかがか。

統合してスリム化する一方で、全く異なる両団体のシステムを一本化したことなどによる仕事量増があった。人員を一時戻して体制の立て直しを図っているが、今後、スリム化が図れるよう努力する。

(4)(株)ひょうご粒子線メディカルサポート

新会社の目的は、粒子線治療を行う県立粒子線医療センターで得たノウハウを他の施設に普及させていくことである。

新会社は、営利企業として県の出資会社がやるものなのか。

粒子線治療施設をスムーズに立ち上げ安全で効率的な治療を実施し、粒子線医療を普及していくという新会社の目的を達成するためには、粒子線装置を新たに設置しようとしている医療機関に対して粒子線治療センターが蓄積したノウハウを提供していく必要がある。三菱電機と一緒にやっていくためには、県の病院事業や公益法人では限界があることから、いろいろ検討した結果、株式会社という形が最善であると考えた。

今後ライバル社も出てくるのではないかと。また、三菱電機が兵庫県と組むメリットがいつまでつづくかどうか。三菱電機が新たなタッグチームを作ってライバル社となったときの影響など、どのように考えているのか。

今後競合会社が出てくるかも知れないが、今、我々が持つノウハウの高さについては自信がある。しかし、将来の新規施設開設の見込みを見据えたうえで、事業の継続が可能かどうかを見極めながら、撤退すべきかどうかを判断していくことも必要であると認識している。